

能登半島 道路の復旧状況

- 令和6年能登半島地震や奥能登豪雨で被災した道路の復旧について、国・県が連携して情報共有や調整を進め、令和7年度末時点において、国道・県道で通行止め箇所数は8箇所。（R6.9月大雨直後から54箇所を解除）
- 引き続き、通行止め箇所の解消や本格復旧に向け、石川県等と連携して推進。

■県道以上の通行止め（被災）箇所数

	R6年1月1日 (地震直後)	R6年9月22日 (大雨直後)	R6年12月27日 (地震から1年)	R7年9月30日 (大雨から1年)	R7年12月23日 (地震から2年)	R8年3月25日 (年度末時点)
大雨による通行止 (R6.9.20~) ✕	—	48箇所 →	8箇所 →	5箇所 →	4箇所 →	2箇所
地震による通行止 (R6.1.1) △✕	87箇所 →	14箇所 →	11箇所 →	8箇所 →	6箇所 →	6箇所 うち1箇所は、 緊急車両※通行可



◆一般車両を含め通行確保済(R8.3.25)



◆海岸隆起部を活用
◆一般車両を含め1車線通行確保済(R7.12.23)



◆一般車両を含め2車線通行確保済(R7.7.17)



◆一般車両を含め通行確保済(R7.11.28)



凡例

- 通行可能の区間
(緊急車両※1が通行可能な区間を含む)
(太線は奥能登2市2町への主要ルート)
- 通行止め継続の区間
- 緊急車両※1通行可能の箇所
- 通行止め継続の箇所(地震)
- 通行止め継続の箇所(大雨R6.9)

※:緊急車両には、地元車両を含む

令和6年能登半島地震に伴う河川・海岸の対応状況等について

令和8年3月31日 16:00時点

国土交通省 水管理・国土保全局

- 国管理河川では、5県（新潟、富山、石川、福井、長野）に所在する12水系17河川で点検を完了。4水系4河川16箇所では施設の損傷等を確認、信濃川（しなのがわ）水系信濃川における緊急復旧工事を含め、必要な応急対策を令和6年1月までに完了し、本格的な復旧工事を令和7年12月までに完了。
- 県管理河川では、6県（新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜）が管理する122水系554河川で点検完了。4県（新潟、富山、石川、福井）が管理する66水系113河川で施設の損傷等を確認、必要な応急対策は実施済。石川県管理の河原田川（かわらだがわ）水系河原田川、山田川（やまだがわ）水系山田川において、土砂崩れによる河道埋塞が発生し家屋等が浸水。河原田川については土砂災害対策と一体となった本格的な復旧工事を権限代行等により国が実施中。山田川については応急対策としての流路確保済。
- ダムでは地震による損傷が確認されたダムについて、専門家（国総研）による遠隔指導及び現地での技術支援を実施。応急対策を実施済であり、11月より本復旧工事に着手済。
- 海岸では、全国の点検対象128海岸全てで点検完了。うち石川県の12海岸において堤防護岸の損壊等を確認し、必要な応急対策・立入禁止措置は実施済。宝立正院海岸では、復旧工事を権限代行により国が実施中であり、大型土のう等による応急対策を実施済。

河川の被害状況: 国管理 県管理

ダムの被害状況: 県管理

海岸の被害状況: 県管理

<石川県管理河川>

49水系88河川

応急対策済



河原田川（かわらだがわ）水系河原田川（輪島市）

河道閉塞

土砂災害対策と一体となった本格的な復旧工事を権限代行等により国が実施中

山田川（やまだがわ）水系山田川（能登町）

河道埋塞

応急対策としての流路確保済

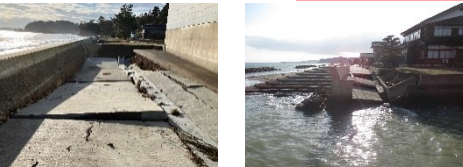
<石川県管理海岸>

12海岸

堤防護岸の損壊等

応急対策済

宝立正院海岸は復旧工事を権限代行により国が実施中



<石川県管理ダム>

北河内（きたかわち）ダム（能登町）

貯水池周辺斜面の小規模崩落等

小屋（おや）ダム（珠洲市）

ダム天端の舗装に一部クラック、
ダム堤体表面被覆の一部変状等

応急対策済

11月より

本復旧工事に着手済

<国管理河川>

関川（せきかわ）水系関川（新潟県上越市）

護岸損傷、管理用通路クラック 3箇所

復旧完了



被災後（着手前）



復旧完了

<新潟県管理河川>

8水系11河川 応急対策済

<富山県管理河川>

8水系13河川 応急対策済

<国管理河川>

庄川（しょうがわ）水系庄川（富山県射水市）

天端クラック等

復旧完了

<国管理河川>

小矢部川（おやべがわ）水系小矢部川（富山県小矢部市）

天端クラック 2箇所

復旧完了

<福井県管理河川>

1水系1河川 応急対策済

<国管理河川>

信濃川（しなのがわ）水系信濃川

（新潟県新潟市、長岡市）

堤防沈下、天端クラック等 10箇所

復旧完了



令和6年能登半島地震による土砂災害対応状況

- 河道閉塞等が発生した箇所では、今後の降雨により二次災害が発生するおそれが高いため、国による緊急的な土砂災害対策等を推進。
- 河道閉塞発生箇所では、応急対策として仮設ブロック堰堤等を整備するとともに、降雨による避難指示発令基準を箇所ごとに設定し、一定以上の降雨が見込まれる際に気象台から石川県・輪島市へアラートメールを送付する体制を構築する等、県・市・気象庁と連携して警戒避難体制を強化。
- 国道249号沿岸部の地すべり発生箇所では、道路復旧工事と連携して国による緊急的な土砂災害対策を推進し、大型土のう設置等の応急対策を実施するとともに、地すべりの変位観測値や土砂災害警戒情報による避難指示発令基準を地区ごとに設定。
- 上記以外で地すべり及びがけ崩れが発生し、二次災害が発生するおそれが高い箇所の内、現時点で73箇所において、石川県・新潟県・能登町による緊急的な土砂災害対策を実施し、一部箇所では応急的な対策が完了。

①石川県輪島市市ノ瀬町



調査・監視体制の構築



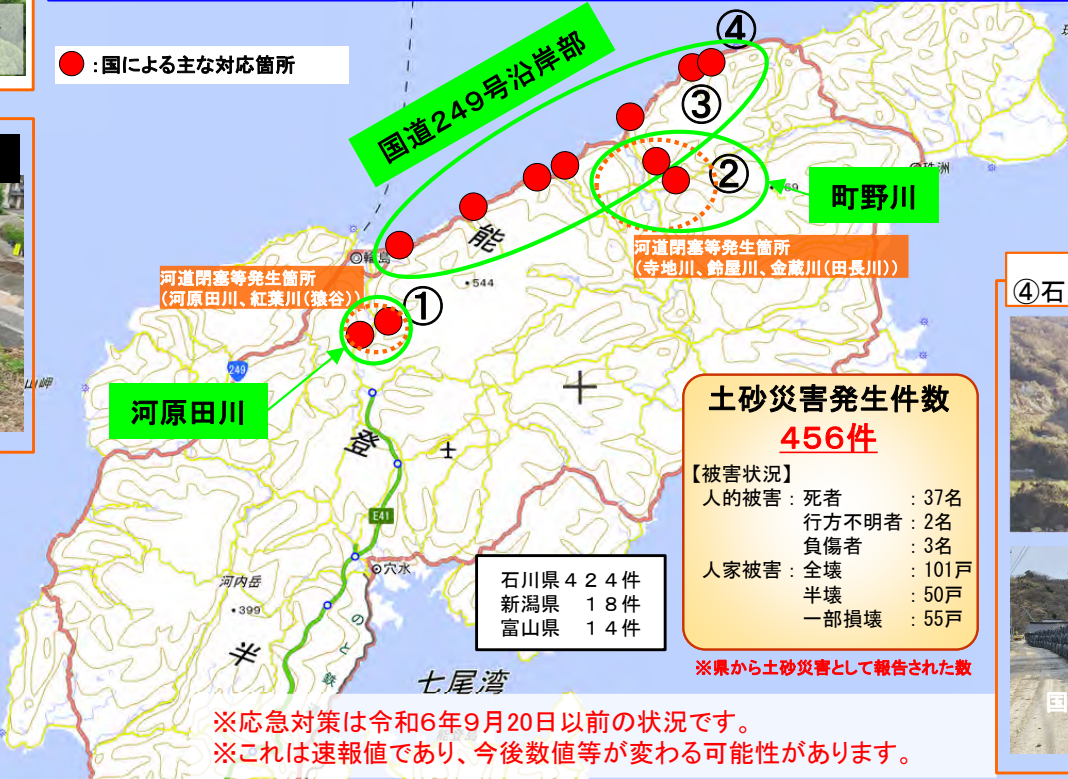
②石川県輪島市町野町



③石川県珠洲市仁江町



● : 国による主な対応箇所



土砂災害発生件数

456件

【被害状況】

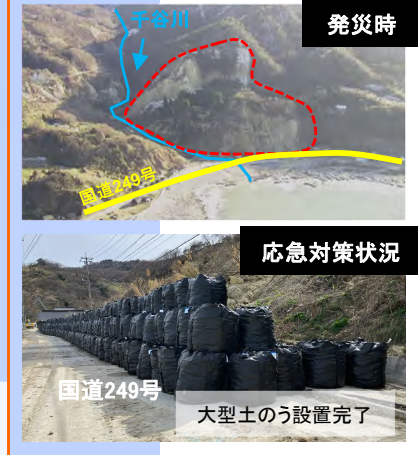
人的被害: 死者	: 37名
行方不明者	: 2名
負傷者	: 3名
人家被害: 全壊	: 101戸
半壊	: 50戸
一部損壊	: 55戸

※県から土砂災害として報告された数

石川県	424件
新潟県	18件
富山県	14件

※応急対策は令和6年9月20日以前の状況です。
 ※これは速報値であり、今後数値等が変わる可能性があります。

④石川県珠洲市清水町



TEC=FORCEIによるドローン調査

- 上下水道については断水解消、機能確保済み。本復旧に向けて、順次、詳細設計、工事実施中。
- 水道施設の本復旧に必要な漏水調査を効率的、効果的に実施するために、衛星技術やデジタル技術を活用。
- 珠洲市を実証フィールドとして、分散型システムに関する新技術の実証事業を実施。
- 能登上下水道復興支援室において、各市町の詳細設計、発注の技術的支援、不調などに関する相談等を実施。

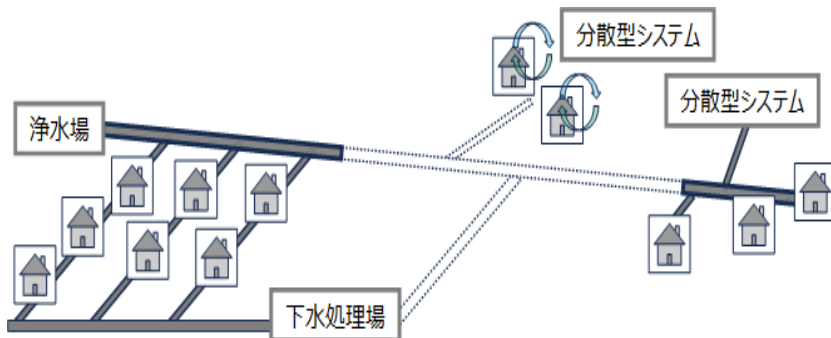
○能登6市町における、上下水道の本復旧に向けた取り組み

七尾市	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
輪島市	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中 ・詳細設計完了後、上下水道の合冊発注を実施
珠洲市	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中 ・住宅向け小規模分散型水循環システムの技術検証を実施中 ・浄化槽で復旧するため、管路撤去・公共下水道区域の廃止手続きを完了
志賀町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
穴水町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中
能登町	・詳細設計が完了した箇所から、順次、本復旧工事発注中

○分散型システムに関する実証事業

■石川県珠洲市を実証フィールドとした上下水道の新技術実証事業

分散型システムについては、新しい技術が開発されてきており、これらの技術の信頼性や維持管理のあり方、経済性等を検証するため、実証事業を実施中。
(※) 珠洲市善野地区については、令和7年末に、小規模分散型水循環システムを設置し、生活用水の供給を開始。



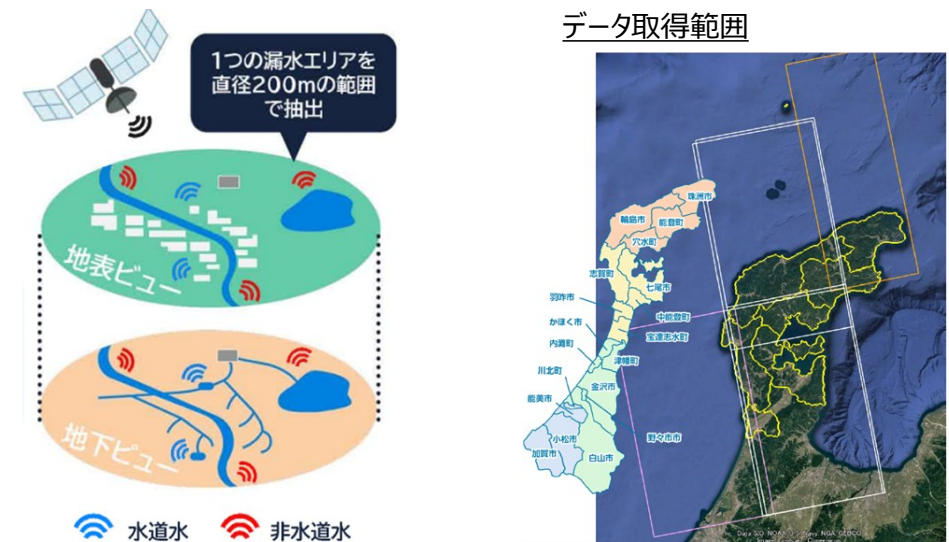
分散型循環システムのイメージ

■分散型水循環システム設置(イメージ)



○衛星技術を活用した漏水調査

能登地方6市町で人工衛星を用いた漏水可能性箇所の絞り込み調査を実施



○下水道区域から浄化槽区域への見直し検討

下水道施設に甚大な被害が発生したことから、復旧にあたり一部地域で下水道区域から浄化槽区域への転換を決定。設置スペース等の調整後、順次、浄化槽設置工事を実施。現状は仮設浄化槽を設置して応急復旧済。

■現地調査 (操作盤損傷)



■仮設浄化槽の設置



応急的な住まいの確保

○ 公営住宅等の空室提供（入居中の戸数）

公営住宅：石川県内：約470戸 石川県外：約380戸

UR賃貸住宅：9戸 ※高齢者からの生活相談に対応

国家公務員宿舎：22戸

○ 賃貸型応急住宅（みなし仮設）の入居状況

石川県内：3,312戸 石川県外：49戸

○ 建設型応急住宅

石川県：12/17時点での必要戸数（6,882戸）のすべてを着工し、6,824戸が完成。

	七尾市	輪島市	珠洲市	羽咋市	内灘町	志賀町	宝達志水町	中能登町	穴水町	能登町	10市町
(着工日) 着工	(1/20~) 575戸	(1/12~) 2,897戸	(1/12~) 1,718戸	(2/28~) 67戸	(1/31~) 95戸	(1/26~) 393戸	(8/27) 4戸	(3/27~) 30戸	(1/15~) 532戸	(1/15~) 571戸	6,882戸
完成 (完成日)	575戸 (2/24~)	2,897戸 (1/31~)	1,660戸 (2/6~)	67戸 (2/20~)	95戸 (3/4~)	393戸 (2/20~)	4戸 (11/29~)	30戸 (2/20~)	532戸 (2/28~)	571戸 (2/28~)	6,824戸



建設型応急住宅の立地



プレハブ住宅（輪島市完成例）



木造仮設住宅（輪島市完成例）



ムービングハウス（輪島市完成例）



トレーラーハウス（志賀町完成例）

恒久的な住まいの確保

- 住宅金融支援機構の災害復興住宅融資制度
- 災害援護資金
- 被災者生活再建支援制度
- 自力での再建等が困難な被災者への公営住宅の整備

- 被災住宅の補修等に関する電話相談を受け付けるフリーダイヤルを開設
『令和6年能登半島地震による被災住宅補修等相談ダイヤル』0120-330-712
- 被災自治体にて被災住宅に関する専門家の相談窓口を開設
- 「住まい再建事業者検索サイト」にて被災した住宅の補修工事等が可能な事業者を情報提供
- 公営住宅等の空室提供と賃貸型応急住宅の提供に係る問い合わせ先等を情報提供

令和6年能登半島地震の影響による鉄道の状況について

A のと鉄道 七尾線 (33.1km) 能登中島駅～穴水駅間は、4月6日(土)から運転再開 (全線で運転再開)

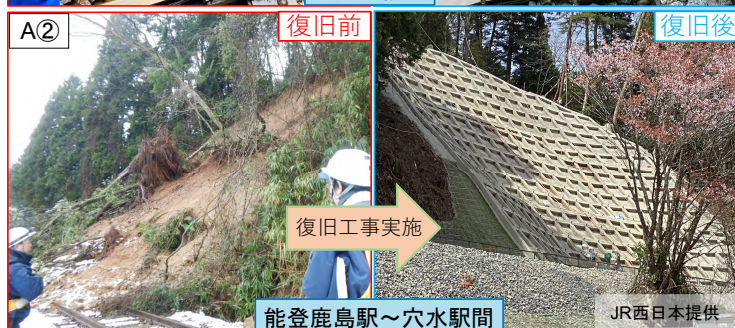
1月9日～10日 現地調査実施(合計12名): TEC-FORCE 5名、鉄道・運輸機構 鉄道災害調査隊 (RAIL-FORCE) 7名
1月18日～2月16日 TEC-FORCE 3名を のと鉄道に派遣・常駐。- 復旧作業支援のための連絡調整等

B JR西日本 七尾線 (59.5km) 七尾駅～和倉温泉駅間は、2月15日(木)から運転再開

【事業間連携による早期鉄道復旧に向けた取り組み】

- 1月19日 鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する連絡調整会議(省内関係局、鉄道事業者)を開催
- 1月25日 鉄道等の災害復旧に係る事業間連携に関する地方連絡調整会議(北陸地整局、北信運輸局、石川県、鉄道事業者等)を開催
- 2月1日～4月5日 線路敷きへの進入路の盛土材に道路復旧用砕石を活用し、土砂・倒木撤去作業及び法面補強作業を実施

【のと鉄道】



- 1月15日以降に再開した路線
- ・JR西日本 七尾線(高松駅～羽咋駅間) (1月15日から)
- ・JR西日本 七尾線(羽咋駅～七尾駅間) (1月22日から)
- ・JR西日本 七尾線(七尾駅～和倉温泉駅間) (2月15日から)
- ・のと鉄道 七尾線(和倉温泉駅～能登中島駅間) (2月15日から)
- ・のと鉄道 七尾線(能登中島駅～穴水駅間) (4月6日から)

【JR七尾線】



※B1～B3の写真は JR西日本提供

- 求められる港湾機能は応急復旧により一定程度確保。
- 金沢港、七尾港等の5港※1において、国有港湾施設の災害復旧事業を実施。また、被災した施設の本格的な復旧工事を迅速に進めるため、輪島港、和倉港等の8港※2で、港湾管理者等の災害復旧事業の一部を国土交通省が代行。これら全ての港湾で本格的な復旧に向けた作業を実施中。
 - ※1 七尾港、輪島港、伏木富山港、金沢港、直江津港
 - ※2 七尾港、輪島港、伏木富山港、飯田港、穴水港、宇出津港、小木港、和倉港
- これらの取組を通じて被災地の迅速な復旧・復興を進め、令和7年度末には被災前の取扱貨物量への回復を目指す。これによる経済活動の再生を通じて、地域全体のなりわいの再建に貢献。

輪島港 (最大水深7.5m) 石川県管理

地震による地盤隆起により、

- ・マリンタウン岸壁(水深7.5m)は、水深6m程度の岸壁として運用。
- ・小型船だまりは、応急的な浚渫作業を実施(R6.7完了)。以降、順次漁業再開。
- ・R6.8より本格的な復旧工事に着手(県)。



小型船だまりの浚渫作業の状況(R6.4)




移動が完了した漁船(R6.4)

[短期] 生業再建を最優先とし、段階的に供用させながら、**令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。** **直轄災 代行復旧**

[中長期] 創造的復興に向けて関係者と協議中。

和倉港・和倉港海岸 (最大水深3.0m) 七尾市管理

- ・護岸の更なる崩壊を防ぐための応急復旧工事を実施(R6.6完了)。



応急復旧の状況(R6.6)

- ・護岸復旧方針を策定(R6.9)。
- ・和倉温泉の個々の旅館の営業再開スケジュールと歩調を合わせつつ、**令和8年度中の可能な限り早期の完了を目指す。**

代行復旧

金沢港 (最大水深13.0m) 石川県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。

令和7年度完了予定。 **直轄災**


穴水港 (最大水深4.0m) 石川県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。
- ・R6.10より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

令和7年度完了予定。 **代行復旧**

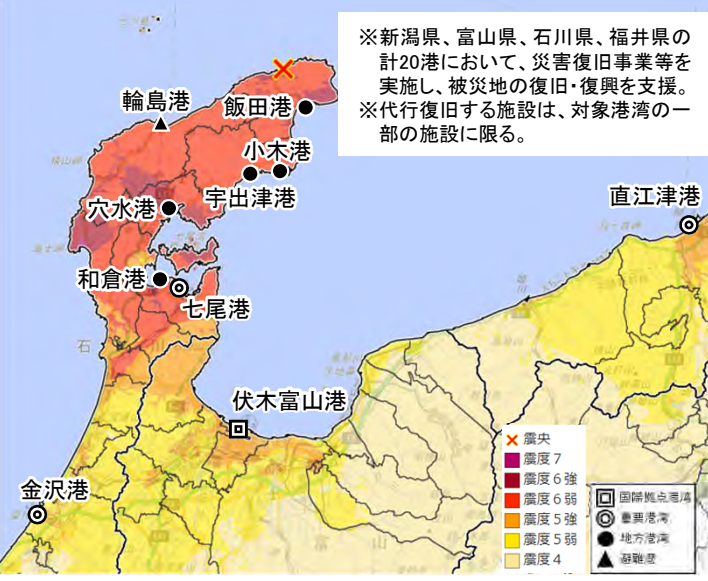
七尾港 (最大水深11.0m) 石川県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。
- ・R6.12月より、災害廃棄物の海上輸送を開始。



大型木材船の入港(R6.6)

令和7年度完了予定。 **直轄災 代行復旧**



宇出津港 (最大水深4.0m) 石川県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。
- ・R6.7より、災害廃棄物の海上輸送を開始。

令和7年度完了予定。 **代行復旧**

飯田港・飯田港海岸 (最大水深5.5m) 石川県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。
- ・R6.7より、災害廃棄物の海上輸送を開始。



応援職員のためのトレーラーハウス
 災害廃棄物(木くず)積出しのための仮置場
 建設資材のストック



飯田港のふ頭用地の活用状況 災害廃棄物を輸送する船舶(R6.7)

段階的に復旧工事を実施。令和7年度完了予定。 **代行復旧**

伏木富山港 (最大水深14.0m) 富山県管理

- ・一部の施設について、制限付きで利用している状態。

令和7年度完了予定。 **直轄災 代行復旧**

直江津港 (最大水深13.0m) 新潟県管理

- ・現在、制限付きで利用している状態。

令和6年度完了予定。 **直轄災**

[凡例] 港湾名 港湾管理者名
被災した施設の現況 本格復旧方針

令和6年能登半島地震 能登空港の状況



- 2024年1月1日に震度6強を観測した能登空港では、滑走路や誘導路等に多数の亀裂や損傷が生じるなど甚大な被害が発生。発災翌日の1月2日より、能登空港において救援ヘリコプターの受入れを開始。
- 2024年1月2日よりTEC-FORCEを派遣し、自衛隊固定翼機受入れのための応急復旧や空港運用時間拡大等を支援して、災害救援活動の拠点として機能。
- 2024年1月27日より民間航空機が運航再開。民間航空機は2024年12月25日から震災前と同様、一日2便で運航。
- 大規模災害復興法に基づく石川県からの要請を受け、2024年2月1日に国土交通省が本格的な復旧工事を代行することを決定。滑走路等の主要な施設については、空港の運用を確保しながら工事を進め、令和7年度末までの完成を目指し取組中。

全日空の当面の運航計画

※被災前は能登-羽田間を2往復/日 運航

- ・ **2024/12/25~2025/3/29 2往復/日 毎日**にて運航
 - (12/25~2/28) 羽田08:55発 → 能登09:55着 能登10:40発 → 羽田11:45着
羽田14:00発 → 能登15:00着 能登15:40発 → 羽田16:45着
 - (3/1~3/29) 羽田08:55発 → 能登09:55着 能登10:40発 → 羽田11:45着
羽田15:05発 → 能登16:05着 能登16:45発 → 羽田17:50着

主な被災箇所

滑走路に多数の亀裂、着陸帯に段差、場周道路の陥没、調節池に亀裂、航空灯火の破損が生じるとともに、その他施設が被災。

